

これまでの検討状況

■ 検討の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化やデジタル化の推進など、交通を取り巻く社会情勢は大きく変化しようとしており、大阪における交通施策も、その変化に対応しなければならない。

また、急激な情報化が進み、より便利さや効率性が求められる現代においては、利用者視点に立って、交通モード間で連携し、移動全体を通じた施策を展開していく必要がある。

大阪の成長・発展を支えるため、様々な交通（陸上・水上・航空、人流・物流）の施策の指針となるような、長期的な（概ね30年先の）取組の方向性を検討する。

社会情勢の変化や新たな潮流

- ・人口減少・少子高齢化
- ・テクノロジーの進化
- ・施設の老朽化、災害の激甚化・頻発化
- ・新たなインフラ・拠点の形成
(リニア・北陸新幹線、大阪・関西万博、IR、新大阪等)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響（新たな生活様式等）
- ・SDG s の推進、カーボンニュートラル

検討の範囲

陸上交通

道路（トラック、自家用車、バス、自転車、歩行者等）
鉄道（旅客、貨物）
新たなモビリティ（キックボード、電動カート等）

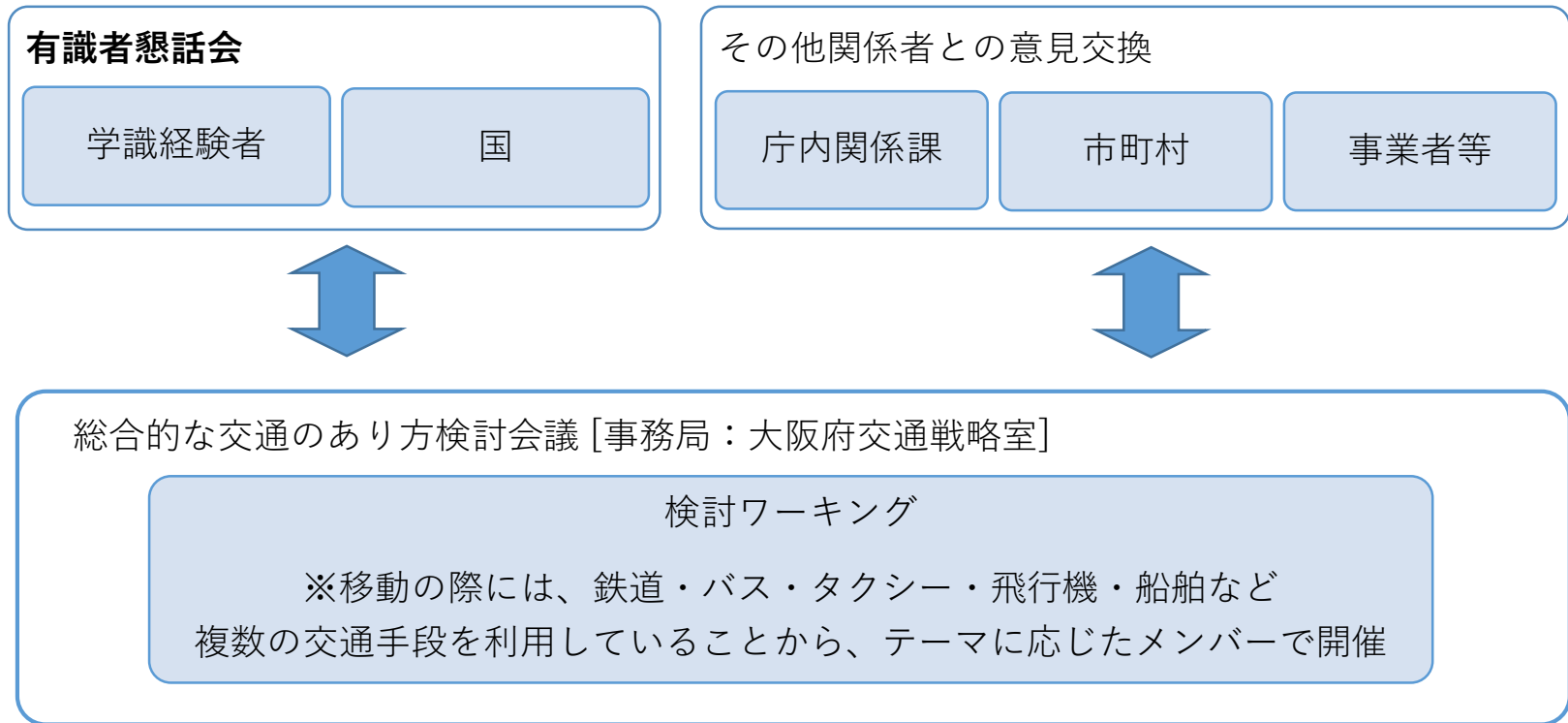
水上交通

船舶（旅客、貨物）
河川を利用した舟運

航空交通

飛行機（旅客、貨物）
空飛ぶクルマ、ドローン

■ 検討の体制



■ これまでの主な検討経緯

2022年3月と2022年5月に検討会議を開催

- ・検討の目的等の共有
- ・交通の取組の方向性について意見交換

⇒中間とりまとめ骨子案（資料2）とりまとめ

■ 検討スケジュール（案）

